

【令和4年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	対象事業の名称	課名	事業の概要 ① 目的 ② 交付金を充当する経費内容 ③ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証
						総事業費 (千円)	B 国庫補助金 (千円)	C コロナ 交付金 (千円)	D その他 (千円)	E 一般財源 (千円)			
合 計						240,646	6,045	224,894	9,692	15			
1	北中城村地域公共交通計画策定事業	企画振興課	①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地域の移動ニーズの変化に対応するため、本村に適した公共交通体系の検討を行う。 ②地域公共交通計画策定に係る委託料 ③村民	R4.7	R5.3	12,264	-	12,264	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響で観光入込客数が大幅に減少している中、持続可能な本村の公共交通体系の在り方を検討し、地域公共交通計画として策定した。	地域公共交通計画の策定	地域住民からのアンケートや意見交換会を通して、コロナ禍の地域の移動ニーズを把握し地域公共交通計画に反映させることで、持続可能な公共交通の検討が図られた。
2	電子地域通貨導入事業	企画振興課	①コロナ禍で低迷した地域経済を回復するため、村独自の地域通貨を構築し、活性化を図る。 ②地域通貨運営経費、地域通貨チャージに伴うプレミアム分の付与等に係る業務委託料 ④村内事業者	R4.4	R5.3	35,986	-	35,986	-	-	村内店舗で利用できるプレミアム付商品券を電子通貨として販売した。	電子商品券利用額:156,470千円	村内店舗で利用できるプレミアム付商品券を電子通貨で販売することで、現金での接触機会を軽減するとともに、コロナ禍で低迷した地域経済の活性化が図られた。
3	コロナ対策支援員配置事業	企画振興課	①新型コロナウイルス関連事業に係る業務増に対応するため、村の会計年度任用職員を雇用する。 ②会計年度任用職員人件費等 ③補助員	R4.4	R5.3	1,781	-	1,781	-	-	新型コロナウイルスに関連して業務が増加した事業等に対応するため、補助員として会計年度任用職員等を配置した。	補助員の配置:1名	新型コロナウイルスに係る業務が増加したことで、対応の遅れが懸念されたコロナ関連業務について、適宜対応することができた。
4	緊急雇用対策事業	住民生活課	①コロナ禍で就労機会を失った方を対象に、村の会計年度任用職員等として雇用し、生活や就労を支援する。 ②会計年度任用職員人件費等 ③就労機会を失った者	R4.4	R5.3	6,320	-	6,320	-	-	新型コロナウイルスに係る地方創生事業や感染拡大防止対策等により人手不足となった既存業務に対し、新型コロナウイルスの影響で就労機会を失った方を会計年度任用職員等として雇用了。	雇用者数:3名	新型コロナ対策で人手不足となった行政事務に、同感染症の影響で就労機会を失った方を雇用することで、雇用の確保や生活支援が図られた。
5	耕作放棄地解消事業	農林水産課	①新型コロナウイルスにより社会構造の変化により、若者の就農が増えつつある。就農を促進するため、耕作放棄地解消事業を拡充する。 ②耕作放棄地の耕作に要する経費の一部を補助 ③農業者	R4.7	R5.3	265	-	265	-	-	意欲のある農業者に対し、耕作放棄地の耕作に係る経費の一部を補助した。	耕作放棄地解消面積5,323㎡	コロナ禍で社会情勢が変化し、離農者が増える中、耕作放棄地の抑制に一定の効果が図られた。
6	農水産物消費拡大事業	農林水産課	①コロナ禍で低下した農水産物の消費を回復させ、生産者の経営の安定を下支えするため、学校給食の食材購入(村内農水産物に限る。)に係る経費を補助する。 ②農水産物消費拡大事業補助金 ③学校給食共同調理場	R4.6	R5.3	1,949	-	1,949	-	-	村内農水産物を学校給食で使用するための食材購入補助を実施した。	学校給食用に村内産農水産物を納品した農家の人数(経営体数):17経営体(延べ52経営体)。	農水産業者の支援(学校給食調理場における地産地消の推進)を図ることができた。
7	アンテナショップ販路拡大事業	農林水産課	①コロナ禍で低迷した村内産農水産物の消費の拡大と、生産者の経営の安定を下支えするため、村アンテナショップの新たな販売形態として地域における移動・出張販売事業を展開する。 ②移動販売冷凍車購入費に係る経費(備品購入費等) ③村アンテナショップ	R4.7	R5.3	2,479	-	2,479	-	-	村内農水産物の販売促進を図るため、移動販売を実施した。	移動販売実績:1週間あたり5回	アンテナショップにおいて、移動・出張販売を行ったことで、農水産物の販路拡大と販売促進、生産者の経営安定の下支えが図られた。
8	農地相続支援事業	農林水産課	①新型コロナウイルスによる社会構造の変化により、若者の就農が増えつつある。未相続農地の権利移動を促進すべく支援する。 ②相続支援補助 ③村内農地所有者	R4.7	R5.3	60	-	60	-	-	未相続農地の権利移動を促進すべく補助支援した。	相談支援件数:3件	相続支援することにより農地活用につながる事ができた。
9	子ども・子育て支援交付金	福祉課	①村が実施する各種子育て支援事業における感染防止対策に必要なマスクや消毒液等の物品購入及び放課後児童クラブへの補助を実施する。 ②消耗品費及び補助金(放課後児童クラブ) ③村内に住む乳児及び児童	R4.4	R5.3	2,635	878	879	878	-	子育て支援センターや放課後児童クラブに対し、開所に係る経費や感染防止対策に係った経費に対し補助金を交付した。	対象施設でのクラスター発生件数:0件	感染症対策を徹底するために要する費用を補助することで、クラスターを発生させることなく感染拡大を抑制し、放課後の子どもの居場所を確保できた。
10	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	①学校の教育活動継続に際して、感染防止対策に必要な物品等を整備する。 ②消耗品費、備品購入費 ③村立小中学校	R4.4	R5.3	4,481	2,240	2,241	-	-	感染症対応に必要なマスク、フェイスシールド、消耗品等を購入した。	対象施設でのクラスター発生件数:0件	感染症対策を徹底したことで、対象施設での安心・安全の確保が図られた。
11	幼稚園教育の質の向上のための環境整備	教育総務課	①幼稚園での教育体制を維持するため、感染対策に必要な物品等を整備する。 ②マスクや消毒液、除菌シート等消耗品 ③村立幼稚園(1園)	R4.4	R5.3	238	-	119	119	-	感染症対応に必要なマスク、フェイスシールド、消耗品等を購入した。	対象施設でのクラスター発生件数:0件	感染症対策を徹底したことで、対象施設での安心・安全の確保が図られた。
12	オンライン環境整備事業	総務課	①需要が増加したWeb会議に対応するため、庁舎内のオンライン環境の整備を強化する。 ②PC購入に係る備品費 ③村職員等	R4.7	R5.3	1,201	-	1,201	-	-	Web会議に必要な無線LAN整備及びPC購入により、オンライン環境整備強化を行った。	Web会議に要する環境整備の完了	オンライン環境整備により、Web会議開催の充実に図られた。

【令和4年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	対象事業の名称	課名	事業の概要 ① 目的 ② 交付金を充当する経費内容 ③ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証
						総事業費 (千円)	B 国庫補助金 (千円)	C コロナ 交付金 (千円)	D その他 (千円)	E 一般財源 (千円)			
合 計						240,646	6,045	224,894	9,692	15			
13	オンライン学習の環境整備支援事業	教育総務課	①GIGAスクール構想の実現とコロナ禍における学校休校時の学習機会を保障するため、オンライン学習に必要なタブレットを整備する。 ②タブレット購入に係る備品費 ③村立小学校	R4.7	R5.3	1,191	-	1,191	-	-	村立小学校の児童及び教員に対し、タブレット端末等の整備を行った。	児童等へのタブレット端末整備率:100%	「GIGAスクール構想」の実現に向け、1人1台の端末環境を整備したことで、緊急時においても村内児童生徒の学びの保障を確保する基盤が構築された。
14	コミュニティ施設空調・換気設備改修事業	生涯学習課	①新型コロナウイルスワクチン接種会場中央公民館及び各種健診や投票所となっている自治公民館において、コロナ感染防止を図るため空調設備の改修を行う。 ②委託料及び工事費 ③施設利用者	R4.7	R5.3	7,997	-	7,997	-	-	コロナウイルスワクチン接種会場や投票所等として利用されている公共施設の空調改修工事を実施した。	導入施設におけるクラスター発生件数:0件	空調・換気設備を改修し、冷房機能を強化したことで、換気しながら冷房することにより、感染拡大防止を図ることができた。
15	生涯学習動画コンテンツ作成事業	生涯学習課	①コロナ禍でも生涯学習の機会が失われないよう、オンラインコンテンツによる講座の配信を実施する。 ②オンラインコンテンツ製作・配信に係る委託料 ③村民	R4.7	R5.3	528	-	528	-	-	オンラインコンテンツの2講座6動画の配信を実施した。	オンライン配信視聴回数:160回以上	感染リスクを低減しつつ村民の学びを保障するため、オンラインによる講座として2講座で6動画を作成し情報を配信することができた。
17	世界のウチナーンチュ大会関連事業	総務課	①世界のウチナーンチュ大会関連事業である本村イベントにおいて、感染拡大を防ぐため新型コロナの影響で来場することができない参加希望者へのオンライン配信を行う。 ②委託料及び消耗品 ③参加者及び関係者	R4.7	R5.3	1,218	-	1,218	-	-	世界のウチナーンチュ大会関連事業である本村イベントにおいて、コロナ禍で来日・来沖ができず出席できなかった参加希望者に対してオンライン配信を実施した。	対象イベントにおけるクラスター発生件数:0件	世界のウチナーンチュ大会関連事業として実施した村内イベントにおいて、本取組みによる感染症対策を徹底したことで、公共的空間での安心・安全の確保が図られた。
18	教育機関向けPCR検査等助成事業	福祉課	①医療・看護・福祉系の学校等に通う学生が、コロナ禍で感染リスクの高い医療機関や福祉施設等において安心して実習できる環境を確保するため、PCR検査を実施するための経費を支援する。 ②PCR検査に要する経費(補助金) ③村内の学校等に在籍する学生、県内の学校等に在籍し、村内医療機関等へ実習を行う学生	R4.7	R5.3	478	-	478	-	-	希望する実習生に対し、PCR検査等の実施に係る費用の一部を補助した。	PCR検査等の受診を希望する対象者への検査実施率:100%	希望する学生等に対し、PCR検査等の費用を補助することで、安心して実習できる環境の確保につながった。
19	抗体検査キット購入事業	福祉課	①村民と対面による支援を行う保健師、相談員、村内社会福祉施設事業者等の職員が濃厚接触者となった際など、早期に職場復帰できる体制を整備し、福祉・保健業務の機能維持を図る。 ②抗体検査キット購入費 ③村役場職員等及び村内医療機関や福祉施設事業者等の職員等	R4.7	R5.3	88	-	88	-	-	村職員、村内医療機関、福祉施設事業者等の職員の業務機能維持を目的に抗体検査に必要な数量を確保した。	抗体検査キット備蓄数:50セット	エッセンシャルワーカーの職場への早期復帰に係る体制整備を図ることができた。
20	物価高騰に伴う学校給食運営安定化事業	学校給食調理場	①コロナ禍において食材費が高騰する中、保護者の負担軽減つを図るとともに、栄養バランスの取れた学校給食を提供することで、給食の質を維持し、食育の推進を安定的に確保する。 ②食材物価高騰に係る経費(補助金) ③給食調理場	R4.4	R5.3	4,314	-	4,314	-	-	コロナ禍で食材費が高騰する中、児童生徒へ栄養バランスの取れた給食を提供するため、食材費の一部を補助した。	食材費高騰により増額した給食費:0円/人	栄養バランスの取れた学校給食の提供が維持できたことで、児童生徒の健康の維持、身体作りに寄与することができた。
21	確定申告・住民税申告予約システム導入事業	税務課	①確定申告等における会場内での蜜を避け、感染拡大を防止するため、事前予約システムを導入する。 ②役務費、委託費、使用料 ③村民	R4.12	R5.3	1,267	-	1,267	-	-	申告会場における感染リスクを低減するため、事前予約システムを導入した。	予約来場者率:94.1%	申告予約システム導入により、来場者数の分散化によるコロナ感染リスクの低減が図られた。
22	保育対策総合支援事業費補助金	福祉課	①村内保育園や児童館における感染症対策に必要なマスクや消毒液等の物品を整備又は補助する。 ②消耗品費(村立保育所、児童館)、補助金(認可・認可外保育園) ③村内保育園及び児童館	R4.4	R5.3	5,854	2,927	2,927	-	-	マスクや消毒液等の感染予防に係る消耗品を整備した。	対象施設でのクラスター発生件数:0件	新型コロナウイルス感染症対策を徹底したことで、対象施設での安心・安全の確保が図られた。
23	認可外保育施設事業	福祉課	①コロナ禍での認可外保育施設の安定的な運営を支援するため、施設利用の自粛等に係る経費を助成する。 ②登校を自粛した園児に対し、認可外保育所が減免した保育料相当額(補助金) ③認可外保育施設及び当該施設に通う園児の保護者	R4.4	R5.3	1,918	-	1,918	-	-	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、登園自粛をした園児が通う認可外保育施設に対し、当該園児に対し減免した保育料分を助成した。	登園自粛要請後の対象施設でのクラスター発生件数:0件	登園自粛をした日数に応じて保育料の助成を行ったことで、認可外保育施設の安定的な運営及び集団感染の抑止が図られた。
25	新型コロナウイルス感染症救急対応整備事業	総務課	①救急現場における感染拡大を防止するため、感染防護資機材等を整備する。 ②感染防護資機材の整備に係る経費(一部事務組合への負担金) ③消防組合(一部事務組合)	R4.4	R5.3	1,415	0	1,400	0	15	新型コロナウイルス感染者対応救急訓練時に使用する資機材及び救急現場における感染予防資機材を整備するため、消防組合(一部事務組合)へ負担金を拠出した。	救急現場での新型コロナウイルス感染症罹患患者数:1件	新型コロナに感染した要救助者への対応も求められる状況のなか、必要な資機材を整備したことで、救急現場での感染リスクの低減が図られた。
26	感染症対策のための村立小中学校トイレ改修事業	教育総務課	①和式便器は蓋付き洋式便器に比べ飛沫拡散が懸念され感染リスクが高まる恐れがあることから、感染防止のため和式トイレを洋式トイレに改修する。 ②改修工事費 ③村立小中学校	R4.7	R5.3	3,530	0	3,530	0	0	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、村立小中学校の和式トイレを洋式トイレに改修した。	小中学校での感染症に係るクラスター発生:0件	新型コロナに感染するリスクが高まる恐れのある和式トイレを洋式トイレに改修することで、学校内の感染リスクの低減が図られた。

【令和4年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	対象事業の名称	課名	事業の概要 ① 目的 ② 交付金を充当する経費内容 ③ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証
						総事業費 (千円)	B 国庫補助金 (千円)	C コロナ 交付金 (千円)	D その他 (千円)	E 一般財源 (千円)			
合 計						240,646	6,045	224,894	9,692	15			
27	コロナ禍における「生理の貧困」支援事業	教育総務課	①コロナ禍の影響により、経済的な理由で生理用品等を購入することが難しい児童生徒に対し、必要な数を無償で貰えるように配布環境を整備する。 ②消耗品 ③村立小中学校の児童生徒	R4.7	R5.3	177	0	177	0	0	生理用品を購入できず困っている児童生徒に必要な数を無償で配布した。	生理用品等の配布環境整備:3校	無償で配布することにより、児童生徒が安心して学校生活を送ることができ、保護者の経済的負担も軽減された。
28	地域消費喚起事業(重点交付金)	住民生活課	①コロナ禍に加え物価高騰等に直面している中、生活者支援と地域経済の活性化を図るとともに、マイナンバーカード普及促進のため、マイナンバーカード取得者及び新規取得者に対して電子通貨を配付する。 ②需用費、役員費、委託料、負担金 ③マイナンバーカード取得者	R4.9	R5.3	34,306	0	34,306	0	0	マイナンバーカード取得者に対して電子商品券を配布を実施した。	マイナンバーカード取得者に対する電子商品券の配布枚数:7,918人	電子商品券の配布を行うことで、マイナンバーカード取得者の増加とともに、地域活性化が図られた。
29	地域消費喚起事業(通常交付金)	住民生活課	①コロナ禍に加え物価高騰等に直面している中、生活者支援と地域経済の活性化を図るとともに、マイナンバーカード普及促進のため、マイナンバーカード取得者及び新規取得者に対して電子通貨を配付する。 ②需用費、役員費、委託料、負担金 ③マイナンバーカード取得者	R4.9	R5.3	3,971	0	3,971	0	0	マイナンバーカード取得者に対して電子商品券を配布を実施した。	マイナンバーカード取得者に対する電子商品券の配布枚数:7,918人	電子商品券の配布を行うことで、マイナンバーカード取得者の増加とともに、地域活性化が図られた。
30	路線バス運行継続支援事業	企画振興課	①燃料費高騰及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けている基幹交通手段としての路線バスの運行確保が急務である。村民の移動に不可欠な路線バスを維持するため、当該事業者に対し支援金を給付する。 ②路線バス運行維持支援金 ③村内を運行する路線バス事業者	R4.7	R5.3	2,500	0	2,500	0	0	村内路線バスを維持するため、当該事業者に対し支援金を給付した。	事業者の運行廃止路線数:0件	支援金給付により、運行廃止はなく村民の移動手段を確保することができた。
31	北中城村地域公共交通事業者事業継続支援事業	企画振興課	①コロナ禍による収入減に加え、原油価格高騰による支出増により経営状況が厳しい公共交通事業者等に対し、支援金を交付することで村民の移動手段を確保する。 ②補助金 ③タクシー(法人・個人・介護)、運行代行業者	R4.7	R5.3	1,940	0	1,940	0	0	コロナ禍に加え物価高騰等により経営状況が厳しい公共交通事業者等に対し、支援金を交付することで、村民の移動手段を確保した。	事業者の運行廃止件数:0件	法人・個人タクシーや運転代行業者への交付をすることで、コロナ禍でも安全・安心な公共交通サービスの継続が図られ、村民の移動手段も確保された。
32	新たな公共交通普及促進事業	企画振興課	①コロナ禍における新たな生活様式に対応する移動手段の確保及び公共交通を補完する新たな交通サービスとしてシェアサイクルを実証導入する。 ②備品購入費 ③村民	R4.7	R5.3	5,720	0	5,720	0	0	コロナ禍における新たな生活様式に対応する移動手段の確保及び公共交通を補完する新たな交通サービスとしてシェアサイクルを実証導入した。	電動アシスト付き自転車のステーション設置数:5か所	北中城村HPでの告知や、設置場所を多めに設置することによりバスではない新たな交通手段として利用する人が増加した。
33	公共施設キャッシュレス化推進事業	会計課 税務課	①新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、セミセルフ収納機を導入し、税や公共料金支払いに係る対面による接触機会の軽減を図る。 ②備品購入費、委託料、消耗品費、工事請負費 ③納付義務者	R4.10	R5.3	3,972	0	3,972	0	0	新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、対面による接触機会が多い支払窓口でセミセルフ収納機を導入した。	対象施設でのクラスター発生件数:0件	不特定多数が利用する支払窓口において接触機会が軽減し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与することができた。
34	就学継続支援給付金補助事業	教育総務課	①新型コロナウイルスの影響が長期化する中、物価高騰などにより子育て世帯の負担が増加していることから、特に支援が必要と考えられる就学援助の認定を受けた世帯に対し、給付金を支援する。 ②児童生徒へ20千円/人を給付、システム改修費、郵送代 ③就学援助の認定を受けた世帯	R4.7	R5.3	8,879	0	8,879	0	0	コロナ禍や物価高騰などでさらに負担が増えた子育て世帯(就学援助の認定を受けた世帯)に対し、給付金を支給した。	対象世帯への支給率:100%	対象世帯へ支給することにより、児童生徒が安定して学習できる環境が維持でき、特に厳しい世帯の負担を軽減することができた。
35	自宅療養者等物資支援事業	福祉課	①自宅療養者へ食料等の物資支援を行い、療養又は健康観察に専念できるよう支援する。 ②食糧費 ③新型コロナ陽性者で自宅療養中の者及びその家族で、親族等から支援を受けることが困難なもの	R4.7	R5.3	580	0	580	0	0	利用希望者への食糧などの物資支援を行った。	利用希望者への提供率:73.9%(116世帯)	北中城HPでの告知などにより利用希望者へ周知し、物資支援することができたことにより、感染拡大防止及び自主的な食糧確保の啓発にもつながった。
36	北中城村医療機関等新型コロナウイルス感染症対策支援事業	健康保険課	①医療機関における感染拡大を防止するため、感染防止対策に係る整備を支援するとともに、エネルギーや物価高騰等の影響を緩和するための支援を行う。 ②感染症対策等に係る経費を補助 ③村内医療機関	R4.7	R5.3	9,500	0	9,500	0	0	医療機関に新型コロナウイルス感染拡大防止対策を整備し、10,000千円の補助金を支援した。	対象施設でのクラスター発生件数:13件	感染症予防の体制整備・物価高騰による経費の支援として補助金を交付することで、対象施設でのクラスター発生等を低減することができた。
37	成人式オンライン配信事業	生涯学習課	①成人式典での新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、参加を希望する方へオンライン配信を行う。 ②オンライン配信に要する経費(委託料) ③成人式典参加者	R4.7	R5.3	139	0	139	0	0	成人式典の新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、参加を希望する方へオンライン配信を行った。	対象施設でのクラスター発生件数:0件	オンライン配信することにより、会場内での密が回避され安心・安全に式典が執り行われた。

【令和4年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果の検証

No.	対象事業の名称	課名	事業の概要 ① 目的 ② 交付金を充当する経費内容 ③ 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 末期	A					実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証
						総事業費 (千円)	B 国庫補助金 (千円)	C コロナ 交付金 (千円)	D その他 (千円)	E 一般財源 (千円)			
合 計						240,646	6,045	224,894	9,692	15			
38	予約システム改修事業	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染対策として、公共施設利用手続きに係る窓口での接触機会を軽減するためのオンライン予約システムを改修する。 ②決済システム改修委託料 ③村内公共施設利用者	R4.7	R5.3	308	0	308	0	0	公共施設利用手続きに係る窓口での接触機会を軽減するためのオンライン予約システムを改修した。	対象施設でのクラスター発生:0件	オンライン決済に伴う領収書の発行をオンラインにより出力できるようになり、さらに学校体育施設の貸出における施設開錠をオンライン上で行えるようにしたことにより公共空間での接触機会の減少と利用者の利便性向上が図られた。
39	食材料費負担軽減事業	福祉課	①コロナ禍に加え物価高騰等に直面する中、保護者負担の軽減を図るとともに、保育所において栄養バランスや量を保った給食等の提供体制を維持するための補助を行う。 ②補助金(児童へ提供する給食(おやつ等含む)に係る食料費等) ③村内私立認可保育所、認可外保育所及び放課後児童クラブ、対象施設に通う児童生徒の保護者	R4.7	R5.3	1,674	0	763	911	0	保育所において栄養バランスや量を保った給食等(おやつ等含む)の提供体制を維持するための補助を行った。	児童へ提供する給食等の保護者負担額の値上げを実施した施設数:0件	村内保育所等への補助により、給食等の維持ができ保護者負担を軽減できた。
40	水道事業会計繰出・補助事業	住民生活課 上下水道課	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰等の影響を受けている水道使用者の経済的負担軽減を図る。 ②村水道事業会計に繰出し、用途別の家事用、営業用の水道料金のうち水道基本料金2か月分(令和5年1月分、2月分)の免除に要する費用を交付対象経費とする ③給水契約をしている水道使用者、対象用途:家事用、営業用(官公署用、臨時用は除く)	R4.7	R5.3	13,000	0	13,000	0	0	水道使用者(給水契約をしている水道使用者)の経済的負担軽減を図るため、水道料金のうち水道基本料金2か月分(令和5年1月分、2月分)を免除した。	水道使用者の経済的負担軽減(家事用:5,500件、営業用:450件)	対象者の水道基本料金2か月分の免除をすることにより、経済的負担軽減が図られた。
41	私立学校等緊急支援事業	教育総務課	①コロナ禍及び物価高騰による影響を受けている保護者の負担を軽減するため、学校給食費及び昼食費(手作り弁当、購入弁当含む)の一部を補助する。 ②役務費、補助金(私立学校の学校給食費1/2相当額) ③私立小中学校に通う児童生徒の保護者	R4.4	R5.3	2,213	0	2,213	0	0	学校給食費及び昼食費(手作り弁当、購入弁当含む)の一部を補助した。	保護者の負担軽減額:小学生:21,450円/名、中学生:24,750円/名	対象となる保護者の物価高騰等による生活費の負担軽減が図られたとともに児童生徒の学校給食及び昼食が維持できた。
42	公立学校給食費補助事業	交給食共同調理	①コロナ禍及び物価高騰等の影響を受けている、子育て世帯の安定した生活環境を確保するため、学校給食費の一部を支援することで、物価高騰等における生活費の負担軽減を図る。 ②学校給食事業特別会計に繰出し、給食費の1/2を補助する ③公立小中学校に通う児童生徒の保護者	R4.4	R5.3	27,456	0	20,932	6,524	0	学校給食費の一部を支援し、物価高騰等による生活費負担の軽減を図られた。	保護者の負担軽減額(年額1/2):小学生:21,450円/名、中学生:24,750円/名	学校給食費の一部を支援することにより、子育て世帯の負担の軽減が図られた。
43	村民生活支援事業	住民生活課	①新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う外出自粛等によって家庭からのゴミ排出量は年々増加しており、また原油価格や物価高騰等による各世帯の生活費負担が増加しているため、生活に必要不可欠なゴミ袋を配布し、経済的負担軽減を図る。 ②指定ゴミ袋配布事業に要する消耗品費、役務費、委託費 ③全世帯	R4.7	R5.3	17,290	0	17,290	0	0	ゴミ袋を各世帯に配布を実施した。	全世帯への配布:7,695世帯	生活に必要不可欠なゴミ袋を配布することにより村民の経済的負担の軽減が図られた。
44	水産物物価高騰対策支援事業	農林水産課	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響に加え、光熱水費高騰の影響を受けている本村の水産業の要である漁業組合の機能維持を図るため、光熱費高騰分への交付金を実施し、事業を継続できるよう支援する。 ②補助金 ③佐敷中城漁業共同組合北中城支所	R4.4	R5.3	660	0	660	0	0	光熱費高騰分(重量電灯9か月分:94千円、低圧電力9か月分:592千円)を交付し支援した。	事業者の事業継続支援件数:1件	交付金支援により、本村の水産業の要である漁業組合の継続に寄与した。
45	感染症対策のための公園施設トイレ改修事業	建設課	和式便器は、蓋付き洋式便器と比べ飛沫拡散が懸念されることから、感染症防止を図るため、和式便器を蓋付き洋式便器へ改修と便器クリーナー設備を設置する。 ②改修工事費 ③公園利用者	R4.10	R5.3	1,216	0	1,216	0	0	公園内の和式便器を蓋付き洋式便器へと改修と便器クリーナー設備を設置した。	対象施設でのクラスター発生件数:0件	感染症対策を徹底したことで、対象施設での安心・安全の確保が図られた。
46	福祉施設等物価高騰対策支援事業	福祉課	①コロナ禍において電気・ガス・燃料料金を含む物価高騰等の影響を受けた事業者の負担軽減を図るため、障がい者施設、介護施設等における物価高騰対策支援金を交付する。 ②補助金 ③介護保険、高齢者及び障害福祉施設	R4.4	R5.3	3,402	0	3,402	0	0	障がい者施設、介護施設等に支援金を交付した。	施設等への給付件数:29事業所	支援金の交付により、物価高騰等の事業者負担が軽減され、対象施設の維持と経済的支援が図られた。
47	保育対策等光熱費負担軽減事業	福祉課	①コロナ禍において物価高騰等に直面する中、光熱費にかかる保育所等及び保護者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③村内認可保育所、認可外保育施設、放課後児童クラブ	R4.4	R5.3	2,286	0	1,026	1,260	0	村内保育所等へ支援金を交付した。	対象者への給付件数:1,340人	支援金により村内保育所等の維持と保護者の負担軽減が図られた。